

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

神奈川県	啓発・広報	権利擁護相談事業費 (地域保健福祉課)	平成10年度	20,670	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
神奈川県	啓発・広報	成年後見制度普及事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	1,500	成年後見制度普及啓発
神奈川県	啓発・広報	障害者権利擁護推進拠点設置事業費 (地域保健福祉課)	平成22年度	18,701	かながわ成年後見推進センターによる成年後見制度相談、市町村社協等に対する法人後見の支援
神奈川県	生活支援	地域福祉総合推進事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	212	福祉有償運送の普及啓発
神奈川県	生活支援	かながわともしびセンター事業費 (地域保健福祉課)	平成14年度	4,634	県社会福祉協議会かながわともしびセンターが実施する、ともしび運動の推進、障害者等の自立・社会参加の促進を図るための事業に対する補助
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等第三者評価受審支援事業費補助 (地域保健福祉課)	平成22年度	5,991	利用者の権利擁護の視点に立った質の高いサービス提供に資する第三者評価の普及・促進のために、第三者評価の実施支援体制の構築、第三者評価受審費用補助を行う
神奈川県	生活支援	発達障害専門相談員配置事業 (障害福祉課)	平成22年度	15,598	発達障害者等の地域生活を支援するため、横須賀・三浦地域に発達障害に関する専門相談員及び支援員を配置する発達障害相談・支援センターを設置するとともに、発達障害支援センターにおいて、市町村による個別支援計画の作成等を支援する体制を整備する
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業 (障害サービス課)	平成22年度	88,296	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図るため、モデル事業を実施する
神奈川県	生活支援	高次脳機能障害地域支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	13,420	高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行うことで、高次脳機能障害者に対する支援技術を地域で展開できるよう推進を図る
神奈川県	生活支援	相談支援従事者等養成確保推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	24,280	相談支援従事者等について、さらなる人材の質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るために指導者養成研修等を実施する
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業 (障害サービス課)	平成22年度	1,293	重症心身障害児施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター(仮称)事業費 (障害サービス課)	平成22年度	3,491	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費 (障害サービス課)	平成22年度	88,296	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間、365日対応できる拠点事業所を配置し、高度な支援技術を有するスタッフの人材養成等を委託及びサービスを提供した場合に助成する
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費 (障害サービス課)	平成22年度	15,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する
神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	3,161	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るための障害者福祉相談員の設置
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	3,924	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	693	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助 (障害サービス課)	平成2年度	188,330	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成

神奈川県	生活支援	障害者療育訓練事業費(障害児地域訓練事業費補助) (障害福祉課)	昭和39年度	4,723	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和52年度	370,644	一般就労が困難な在宅の障害者が通所する障害者地域作業所の運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	22,167	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助
神奈川県	生活支援	通所授産施設運営費補助 (障害サービス課)	平成元年度	426	精神障害者小規模通所授産施設の運営費に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助 (障害福祉課)	平成19年度	81,619	地域活動支援センターが、障害者の地域生活拠点として活動する事業や、地域活動支援センターに移行した障害者地域作業所がこれまで果たしてきた役割や機能を維持・発展させる事業に対し助成
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費 (障害福祉課)	平成4年度	40,700	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バスの運行
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課)	昭和47年度	6,174,423	在宅の重度障害者の健康の保持・増進を図るため、医療費の自己負担分に対する助成する市町村等に対し助成
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	2,364,493	在宅の重度障害者等に対する手当の支給
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費 (障害サービス課)	平成18年度	289,399	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設 (警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
神奈川県	生活環境	みんなのバリアフリー街づくり条例推進体制整備事業費 (地域保健福祉課)	平成6年度	2,520	みんなのバリアフリー街づくり条例の推進体制を整備。印刷物や保健福祉事務所が実施する普及啓発事業、表彰の実施等による普及啓発
神奈川県	生活環境	カラーバリアフリー推進事業費 (地域保健福祉課)	平成21年度	896	施行規則に基づく整備について、相談窓口を開設。公共的施設に色覚障害当事者のカラーバリアフリーアドバイザーを派遣し、案内板や標識のカラーバリアフリー化に向けて助言
神奈川県	生活環境	既存建築物のバリアフリー化整備ガイドライン作成普及事業費 (地域保健福祉課)	平成21年度	—	平成21年度に既存建築物のバリアフリー化に関する事例を収集し、利用者の利便性の観点からの検証等を行い、整備の事例集(ガイドライン)を作成 平成22年度は、その事例集(ガイドライン)をHPに掲載し、既存建築物のバリアフリー化を普及
神奈川県	生活環境	交通安全施設整備費 (警察本部交通規制課)	平成9年度	21,070	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
神奈川県	生活環境	通信指令設備等維持管理費 (警察本部通信指令課)	平成15年度	1,255	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備
神奈川県	生活環境	交通安全施設等整備事業 (道路管理課)	不明	614,800	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	交通安全施設補修事業 (道路管理課)	不明	301,833	歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	街路整備費 (道路整備課)	不明	153,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	道路改良費 (道路整備課)	不明	159,200	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	橋りょう整備費 (道路整備課)	不明	35,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消

神奈川県	生活環境	立体交差事業費 (道路整備課)	不明	—	幅広歩道の整備
神奈川県	生活環境	公園整備事業 (都市公園課)	平成9年度	42,230	出入口の段差解消や園路の改修など、公園施設のユニバーサルデザイン化の推進
神奈川県	生活環境	障害者住戸の改良 (公共住宅課)	昭和55年度	55,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等
神奈川県	生活環境	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助 (障害福祉課)	平成2年度	124,995	障害者等の自由な移動を保障するため、エレベーター等の施設を整備する民営鉄道事業者に対する市町村を通じた間接補助
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費 (教育局企画調整課)	平成5年度	236	特別支援学校高等部等生徒を対象に「作業検査」「心理検査」「言語検査」「運動操作性検査」等の諸検査により評価を行い、そのデータを提供するとともに、相談や協議を通じ生徒の在籍校に対する進路指導及び個別教育計画策定等の支援を実施
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費 (教育局企画調整課)	昭和57年度	1,566	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施
神奈川県	教育・育成	研修研究等事業費 (教育局企画調整課)	昭和39年度	92,679	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施
神奈川県	教育・育成	特別支援学校情報教育推進事業費 (特別支援教育課)	平成12年度	14,018	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進
神奈川県	教育・育成	就学・教育・進路指導費 (特別支援教育課)	昭和58年度	2,994	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実
神奈川県	教育・育成	担当教員養成確保対策費 (特別支援教育課)	昭和43年度	1,023	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣
神奈川県	教育・育成	特別支援学校地域支援機能整備事業費(内 特別支援学校地域支援機能整備事業費) (特別支援教育課)	平成12年度	2,774	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
神奈川県	教育・育成	重度障害児健康安全推進事業費 (特別支援教育課)	平成17年度	353	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持
神奈川県	教育・育成	特別支援学校訪問教育事業費 (特別支援教育課)	昭和54年度	2,118	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保障
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事振興課)	昭和54年度	94,864	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成
神奈川県	教育・育成	障害者地域生活推進事業費 (障害福祉課)	平成22年度	49,843	障害児の「通学支援」や意思疎通が困難な全身性障害者等の「入院時のコミュニケーション支援」の事業に取り組む市町村に対し、事業開始年度及び事業の充実に係る事業費を助成する
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	24,300	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	22,040	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労の場を提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対し補助

神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費 (雇用対策課)	昭和56年度	10,348	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費 (雇用対策課)	昭和55年度	1,714	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用対策課)	平成5年度	13,000	(職訓)神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (雇用対策課)	昭和62年度	21,000	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業 (雇用対策課)	平成17年度	46,353	障害者しごとサポーターを県内全域(8地域)に2名ずつ配置
神奈川県	雇用・就業	障害者就労フォローアップ支援事業費 (雇用対策課)	平成21年度	1,500	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る
神奈川県	保健・医療	腎・アイバンク事業費補助 (保健予防課)	平成元年度	7,712	角膜・腎臓移植に関する知識の普及、提供者の募集及び登録等、献眼・献腎移植の推進事業を行う(財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部の事業を援助し、角膜移植・慢性腎不全に対する腎移植治療の推進
神奈川県	保健・医療	難病研究センター運営費補助 (保健予防課)	昭和61年度	15,321	原因が不明で治療法が未確立な難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合的支援体制を確立するため、難病治療研究センターの事業の助成
神奈川県	保健・医療	障害児検診指導事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	25,754	巡回相談、療育検診、療育活動の普及等 相模原市の政令市移行に伴う減
神奈川県	保健・医療	障害者歯科検診推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	40,000	障害者歯科診療システムの充実強化、適正な運用の推進等のため、地域の一次診療担当医において診療が困難な障害者の診療を実施する二次診療施設(地域歯科診療所)の運営主体である市町村に対する補助
神奈川県	保健・医療	こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (保健予防課)	平成18年度	1,003	医療関係、教育関係及び経営者団体、法曹界、大学等研究機関など、様々な分野の有識者等による自殺対策連絡協議会の開催や、自殺対策に関する普及啓発等
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費 (保健予防課)	昭和63年度	3,392	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費 (保健予防課)	昭和48年度	117,145	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費 (保健予防課)	昭和25年度	145,469	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費 (保健予防課)	昭和63年度	6,052	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営費助成事業費 (保健予防課)	昭和61年度	94,001	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費 (保健予防課)	昭和49年度	79,155	平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外來治療を行うための当番診療所の確保
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	3,718	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進
神奈川県	情報・コミュニケーション	県のたより発行費(点字・録音テープの製作) (広報県民課)	(点字版) 昭和40年度 (録音版) 昭和41年度	8,848	視覚障害者への県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付